



## 平成19年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年10月27日

上場会社名 フジオーゼックス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7299 本社所在都道府県 静岡県  
 (URL <http://www.oozx.co.jp>)  
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 東山 馨  
 問合せ先責任者 役職名 取締役経営企画部長 氏名 服部 孝樹  
 TEL (0537) 35-5873  
 決算取締役会開催日 平成18年10月27日 配当支払開始日 平成18年12月5日  
 単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

### 1. 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を四捨五入表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	9,820	(△3.1)	753	(△38.7)	905	(△36.7)
17年9月中間期	10,131	(15.3)	1,227	(35.6)	1,431	(35.3)
18年3月期	20,863		2,604		2,975	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	555	(△35.0)	26	98
17年9月中間期	853	(△5.5)	41	50
18年3月期	1,777		85	24

(注) ① 期中平均株式数 18年9月中間期 20,549,913株 17年9月中間期 20,552,066株 18年3月期 20,551,523株  
 ② 会計処理の方法の変更 無  
 ③ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を四捨五入表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円	銭		
18年9月中間期	21,112		16,218	76.8	789	22		
17年9月中間期	20,927		15,055	71.9	732	53		
18年3月期	21,281		15,833	74.4	769	24		

(注) ① 期末発行済株式数 18年9月中間期 20,549,913株 17年9月中間期 20,551,513株 18年3月期 20,549,913株  
 ② 期末自己株式数 18年9月中間期 9,587株 17年9月中間期 7,987株 18年3月期 9,587株

### 2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
通期	百万円	百万円	百万円
	20,000	2,100	1,200

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 58円39銭

### 3. 配当状況

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	7.00	7.00	14.00
19年3月期(実績)	7.00	—	14.00
19年3月期(予想)	—	7.00	

※ 上記の予想につきましては、現状で判断しうる一定の前提、仮定に基づいております。今後発生する状況の変化によっては異なる業績結果となることも予想されますのでご了解下さい。なお、上記業績予想に関する事項については、中間決算短信(連結)の添付資料6ページを参照して下さい。

6. 中間財務諸表等

中間財務諸表

① 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		3,005,093		2,566,908		2,438,557	
2 受取手形	※3	48,019		52,784		58,485	
3 売掛金	※3	5,117,069		4,995,606		5,340,047	
4 棚卸資産		1,911,375		2,076,925		2,163,705	
5 繰延税金資産		181,364		169,395		112,014	
6 その他		90,533		280,985		287,043	
貸倒引当金		△7,000		△7,000		△7,000	
流動資産合計		10,346,454	49.4	10,135,604	48.0	10,392,851	48.8
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物		2,670,276		2,641,019		2,662,673	
(2) 機械及び装置		2,856,836		3,310,720		2,998,941	
(3) 土地		2,228,323		2,228,323		2,228,323	
(4) その他		717,321		672,234		875,800	
有形固定資産合計		8,472,756	40.5	8,852,297	41.9	8,765,737	41.2
2 無形固定資産		35,413	0.2	36,075	0.2	37,874	0.2
3 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		1,520,866		1,520,866		1,520,866	
(2) 繰延税金資産		200,798		195,112		205,894	
(3) 前払年金費用		233,031		264,870		237,404	
(4) その他		148,358		136,858		150,696	
貸倒引当金		△30,589		△29,778		△29,878	
投資その他の 資産合計		2,072,464	9.9	2,087,928	9.9	2,084,982	9.8
固定資産合計		10,580,634	50.6	10,976,299	52.0	10,888,593	51.2
資産合計		20,927,088	100.0	21,111,903	100.0	21,281,444	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※3	26,967		5,850		5,191	
2 買掛金	※3	3,143,976		2,904,890		3,112,435	
3 短期借入金		600,000		600,000		600,000	
4 賞与引当金		220,830		202,992		—	
5 その他	※3	1,741,981		1,031,766		1,576,898	
流動負債合計		5,733,753	27.4	4,745,498	22.5	5,294,524	24.9
II 固定負債							
1 退職給付引当金		46,936		50,854		49,828	
2 役員退職慰労引当金		91,868		97,080		104,308	
固定負債合計		138,804	0.7	147,934	0.7	154,136	0.7
負債合計		5,872,557	28.1	4,893,433	23.2	5,448,660	25.6
(資本の部)							
I 資本金		3,018,648	14.4	—	—	3,018,648	14.2
II 資本剰余金							
1 資本準備金		2,769,453		—		2,769,453	
資本剰余金合計		2,769,453	13.2	—	—	2,769,453	13.0
III 利益剰余金							
1 利益準備金		392,948		—		392,948	
2 任意積立金		5,287,534		—		5,287,534	
3 中間(当期)未処分利益		3,589,422		—		4,369,429	
利益剰余金合計		9,269,904	44.3	—	—	10,049,911	47.2
IV 自己株式		△3,473	△0.0	—	—	△5,227	△0.0
資本合計		15,054,530	71.9	—	—	15,832,784	74.4
負債資本合計		20,927,088	100.0	—	—	21,281,444	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	3,018,648	14.3	—	—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		2,769,453		—	
資本剰余金合計		—	—	2,769,453	13.1	—	—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		392,948		—	
(2) その他利益剰余金							
固定資産圧縮積立金				42,779			
別途積立金		—		5,226,034		—	
繰越利益剰余金				4,773,837			
利益剰余金合計		—	—	10,435,597	49.4	—	—
4 自己株式		—	—	△5,227	△0.0	—	—
株主資本合計		—	—	16,218,470	76.8	—	—
純資産合計		—	—	16,218,470	76.8	—	—
負債純資産合計		—	—	21,111,903	100.0	—	—

② 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			10,130,591	100.0		9,819,982	100.0		20,862,899	100.0
II 売上原価			7,960,391	78.6		8,147,089	83.0		16,323,397	78.2
売上総利益			2,170,200	21.4		1,672,893	17.0		4,539,503	21.8
III 販売費及び一般管理費			942,943	9.3		920,369	9.4		1,935,085	9.3
営業利益			1,227,257	12.1		752,524	7.7		2,604,418	12.5
IV 営業外収益	※1		232,528	2.3		184,934	1.9		415,302	2.0
V 営業外費用	※2		28,665	0.3		32,057	0.3		44,619	0.2
経常利益			1,431,120	14.1		905,401	9.2		2,975,101	14.3
VI 特別利益	※3		5,676	0.1		100	0.0		6,187	0.0
VII 特別損失			51	0.0		—	—		51	0.0
税引前中間(当期) 純利益			1,436,746	14.2		905,501	9.2		2,981,238	14.3
法人税、住民税 及び事業税	※5	631,663			397,564			1,188,033		
法人税等調整額	※5	△47,759	583,904	5.8	△46,599	350,965	3.6	16,495	1,204,528	5.8
中間(当期)純利益			852,843	8.4		554,536	5.6		1,776,710	8.5
前期繰越利益			2,736,579						2,736,579	
中間配当額			—						143,861	
中間(当期)未処分 利益			3,589,422						4,369,429	

③ 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年3月31日残高 (千円)	3,018,648	2,769,453	392,948	61,501	5,226,034	4,369,429	10,049,911
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当						△ 143,849	△ 143,849
役員賞与						△ 25,000	△ 25,000
固定資産圧縮積立金の 取崩(前期)				△ 13,284		13,284	—
固定資産圧縮積立金の 取崩(当期)				△ 5,437		5,437	—
中間純利益						554,536	554,536
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	△ 18,721	—	404,408	385,687
平成18年9月30日残高 (千円)	3,018,648	2,769,453	392,948	42,779	5,226,034	4,773,837	10,435,597

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
平成18年3月31日残高 (千円)	△ 5,227	15,832,784	15,832,784
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当		△ 143,849	△ 143,849
役員賞与		△ 25,000	△ 25,000
固定資産圧縮積立金の 取崩(前期)		—	—
固定資産圧縮積立金の 取崩(当期)		—	—
中間純利益		554,536	554,536
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	385,687	385,687
平成18年9月30日残高 (千円)	△ 5,227	16,218,470	16,218,470

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 棚卸資産 製品、仕掛品、貯蔵品、 原材料 ……総平均法による原価 法 商品 ……個別法による原価法</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社 株式 ……移動平均法による原 価法 その他有価証券 時価のあるもの ……中間決算末日の市場 価格等に基づく時価 法(評価差額は、全 部資本直入法により 処理し、売却原価 は、移動平均法によ り算定) 時価のないもの ……移動平均法による原 価法</p>	<p>(1) 棚卸資産 製品、仕掛品、貯蔵品、 原材料 同左 商品 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社 株式 同左 その他有価証券 ————— 時価のないもの 同左</p>	<p>(1) 棚卸資産 製品、仕掛品、貯蔵品、 原材料 同左 商品 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社 株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの ……当期末日の市場価格 等に基づく時価法 (評価差額は、全部資 本直入法により処理 し、売却原価は、移 動平均法により算 定) 時価のないもの 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1 日以降に取得した建物(建 物附属設備を除く)につ いては、定額法によって おります。 なお、主な耐用年数は以 下のとおりです。 建物及び 構築物 15年～50年 機械装置 及び 運搬具 3年～10年 工具 器具備品 5年～15年 また、当社は機械装置に ついて2、3交替制の実 施状況に応じた増加償却 を行っています。</p> <p>(1) 無形固定資産 定額法を採用してしま す。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用してしま す。 ただし、平成10年4月1 日以降に取得した建物(建 物附属設備を除く)につ いては、定額法によって おります。 なお、主な耐用年数は以 下のとおりです。 建物及び 構築物 15年～50年 機械装置 及び 運搬具 3年～10年 工具 器具備品 5年～15年 また、当社は機械装置に ついて2、3交替制の実 施状況に応じた増加償却 を行っています。</p> <p>(3) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 リース取引の処理 方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜き処理の方法によっております。 なお、仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうち、流動負債の「その他」に含めて表示してしております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 税抜き処理の方法によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当中間会計期間から適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>————— (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は16,218,470千円であります。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 18,206,392千円</p> <p>2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越契約 極度額および 貸出コミット メントの総額 6,140,000千円</p> <p>借入実行残高 600,000千円</p> <p>差引額 5,540,000千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 18,934,175千円</p> <p>2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越契約 極度額の総額 5,140,000千円</p> <p>借入実行残高 600,000千円</p> <p>差引額 4,540,000千円</p> <p>※3 中間期末日満期手形等 中間期末日は金融機関の休日でありましたが、中間期末日満期手形等(中間期末日に自動決済される売掛金、買掛金等の債権、債務を含む)については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。中間期末残高から除かれている中間期末日満期手形等は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 7,675千円</p> <p>売掛金 146,203千円</p> <p>支払手形 577千円</p> <p>買掛金 8,254千円</p> <p>未払金 42,220千円</p> <p>設備関係 支払手形 8,620千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 18,527,231千円</p> <p>2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越契約 極度額の総額 5,140,000千円</p> <p>借入実行残高 600,000千円</p> <p>差引額 4,540,000千円</p>

## (中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 営業外収益の主要項目			
受取利息	451千円	461千円	4,182千円
受取配当金	119,965千円	116,201千円	196,100千円
賃貸料収入	30,816千円	31,688千円	61,838千円
※2 営業外費用の主要項目			
支払利息	4,584千円	3,053千円	7,442千円
固定資産除却損	23,750千円	6,668千円	36,137千円
※3 特別利益の主要項目			
土地及び建物売却益	5,152千円	—千円	5,152千円
4 減価償却実施額			
有形固定資産	449,971千円	487,565千円	916,374千円
無形固定資産	2,811千円	2,729千円	5,560千円
※5 利益処分方式による圧縮積立金の取扱い	中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している利益処分による圧縮積立金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。	—	—

## (中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	9,587	—	—	9,587

リース取引関係

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)																																																												
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">車両運搬具 (千円)</th> <th style="text-align: center;">ソフトウェア (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">148,538</td> <td style="text-align: right;">23,406</td> <td style="text-align: right;">62,860</td> <td style="text-align: right;">234,804</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">114,018</td> <td style="text-align: right;">10,584</td> <td style="text-align: right;">39,682</td> <td style="text-align: right;">164,284</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">34,520</td> <td style="text-align: right;">12,822</td> <td style="text-align: right;">23,178</td> <td style="text-align: right;">70,520</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品 (千円)	車両運搬具 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	148,538	23,406	62,860	234,804	減価償却累計額相当額	114,018	10,584	39,682	164,284	中間期末残高相当額	34,520	12,822	23,178	70,520	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">車両運搬具 (千円)</th> <th style="text-align: center;">ソフトウェア (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">64,679</td> <td style="text-align: right;">19,416</td> <td style="text-align: right;">46,199</td> <td style="text-align: right;">130,295</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">51,241</td> <td style="text-align: right;">10,333</td> <td style="text-align: right;">35,449</td> <td style="text-align: right;">97,023</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">13,438</td> <td style="text-align: right;">9,083</td> <td style="text-align: right;">10,751</td> <td style="text-align: right;">33,272</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品 (千円)	車両運搬具 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	64,679	19,416	46,199	130,295	減価償却累計額相当額	51,241	10,333	35,449	97,023	中間期末残高相当額	13,438	9,083	10,751	33,272	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">車両運搬具 (千円)</th> <th style="text-align: center;">ソフトウェア (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">95,822</td> <td style="text-align: right;">25,056</td> <td style="text-align: right;">62,860</td> <td style="text-align: right;">183,739</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">74,344</td> <td style="text-align: right;">13,749</td> <td style="text-align: right;">45,968</td> <td style="text-align: right;">134,061</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">21,479</td> <td style="text-align: right;">11,307</td> <td style="text-align: right;">16,892</td> <td style="text-align: right;">49,678</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品 (千円)	車両運搬具 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	95,822	25,056	62,860	183,739	減価償却累計額相当額	74,344	13,749	45,968	134,061	期末残高相当額	21,479	11,307	16,892	49,678
	工具器具備品 (千円)	車両運搬具 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)																																																										
取得価額相当額	148,538	23,406	62,860	234,804																																																										
減価償却累計額相当額	114,018	10,584	39,682	164,284																																																										
中間期末残高相当額	34,520	12,822	23,178	70,520																																																										
	工具器具備品 (千円)	車両運搬具 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)																																																										
取得価額相当額	64,679	19,416	46,199	130,295																																																										
減価償却累計額相当額	51,241	10,333	35,449	97,023																																																										
中間期末残高相当額	13,438	9,083	10,751	33,272																																																										
	工具器具備品 (千円)	車両運搬具 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)																																																										
取得価額相当額	95,822	25,056	62,860	183,739																																																										
減価償却累計額相当額	74,344	13,749	45,968	134,061																																																										
期末残高相当額	21,479	11,307	16,892	49,678																																																										
なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																												
② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">37,908千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">32,612千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">70,520千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	37,908千円	1年超	32,612千円	合計	70,520千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">22,559千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">10,713千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">33,272千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	22,559千円	1年超	10,713千円	合計	33,272千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">28,651千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">21,026千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">49,678千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	28,651千円	1年超	21,026千円	合計	49,678千円																																										
1年以内	37,908千円																																																													
1年超	32,612千円																																																													
合計	70,520千円																																																													
1年以内	22,559千円																																																													
1年超	10,713千円																																																													
合計	33,272千円																																																													
1年以内	28,651千円																																																													
1年超	21,026千円																																																													
合計	49,678千円																																																													
なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																												
③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額																																																												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">27,281千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">27,281千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	27,281千円	減価償却費相当額	27,281千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">17,144千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">17,144千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	17,144千円	減価償却費相当額	17,144千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">49,279千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">49,279千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	49,279千円	減価償却費相当額	49,279千円																																																
支払リース料	27,281千円																																																													
減価償却費相当額	27,281千円																																																													
支払リース料	17,144千円																																																													
減価償却費相当額	17,144千円																																																													
支払リース料	49,279千円																																																													
減価償却費相当額	49,279千円																																																													
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												

## 有価証券関係

前中間会計期間末(平成17年9月30日)及び当中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

## 1株当たり情報

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 732円53銭	1株当たり純資産額 789円22銭	1株当たり純資産額 769円24銭
1株当たり中間純利益金額 41円50銭	1株当たり中間純利益金額 26円98銭	1株当たり当期純利益金額 85円24銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

### 1 1株当たり純資産額

	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	—	16,218,470	—
普通株式に係る純資産額 (千円)	—	16,218,470	—
普通株式の発行済株式数 (株)	—	20,559,500	—
普通株式の自己株式数 (株)	—	9,587	—
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数 (株)	—	20,549,913	—

### 2 1株当たり中間(当期)純利益金額

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益 (千円)	852,843	554,536	1,776,710
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	852,843	554,536	1,751,710
普通株主に帰属しない金額の内訳 (千円)			
利益処分による役員賞与金	—	—	25,000
普通株式に帰属しない金額 (千円)	—	—	25,000
普通株式の期中平均株式数 (株)	20,552,066	20,549,913	20,551,523

## 重要な後発事象

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—	—	—